

地域づくり活動に対する中間支援活動の  
コンテンツ整備のための優良な取組事例調査

# 多様な担い手の連携・協働による C S V (Creating Shared Value) 創出プロジェクト

【北陸ブロック 新潟県村上市】

平成26年2月

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

# 目次

1	事業の目的 .....	1
2	事業の概要 .....	5
3	事業の実施フロー .....	10
4	工程表 .....	11
5	事業報告 .....	12
	事業1 NPOと民間企業の連携・協働事例実態調査の実施とその情報発信.....	12
	事業2 新しい民民連携を促すマッチングイベントの実施及び支援メニューの整備.....	29
6	中間支援における課題と対応.....	41
7	今後の予定.....	46

# 1 事業の目的

「私たちは、地域内の財を集め、つなぎ、支えながら、広がりのある『公』を創造することで、持続可能な地域社会づくりに貢献します。」これは当団体が設立当初から掲げているミッションである。この実現には、民民連携、特に住民・NPOと民間企業、社会起業家との連携・協働を促進させることが不可欠という認識のもと、これまでに様々な事業を展開し、着実に実績を上げてきた。

一方で、事業開始から10年以上が経過し、地域・社会の状況は大きく変化した。CSR（企業の社会的責任）という言葉が一般化し、企業の社会参加は当たり前のこととして認識されるようになった。しかし、企業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しており、単なる“企業の社会参加・CSR”というコンセプトだけで民民連携を持続させることは、現実的に難しくなっている（当地域のような中山間地域を含む地方では特に）。そのため、これからはCSV（Creating Shared Value／社会課題の解決と企業の利益を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組み）という考え方にに基づき、民民連携を促す仕組みが必要になってきている。

そこで本事業では、NPO・民間企業同士の連携・協働を促し、新たな地域づくり活動を生み出す仕組みを、CSVという視点から再構築することを目的に、以下の事業を実施する。

- ①NPOと民間企業の連携・協働事例実態調査の実施とその情報発信
- ②新しい民民連携を促すマッチングイベントの実施及び支援メニューの整備

## <CSV（Creating Shared Value）という概念について>

従来のCSR活動は必ずしも効果的なものとはいえ、社会に大きな影響を及ぼすには至っていない。企業は自社のイメージ向上だけに関心があり、社会にインパクトを与えて実際に社会を変えようとは真剣に考えていなかったからである。寄付やフィランソロピー（社会貢献）を通して自社のイメージを向上させるという従来のCSR活動は、事業との相関関係がほとんどないのが実情である。

そこで新たに提唱されたのがCSV（Creating Shared Value）というコンセプトである。これは、企業の競争戦略論の大家であるマイケル・ポーター米ハーバード大学教授が新たに提唱したコンセプトであり、「社会課題の解決と企業の利益、競争力向上を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組み」というものである。（次頁の図を参照）

## CSRとCSVの違い

CSR Corporate Social Responsibility	→	CSV Creating Shared Value
▶ 価値は「善行」		▶ 価値はコストと比較した経済的便益と社会的便益
▶ シチズンシップ、フィランソロピー、持続可能性		▶ 企業と地域社会が共同で価値を創出
▶ 任意、あるいは外圧によって		▶ 競争に不可欠
▶ 利益の最大化とは別物		▶ 利益の最大化に不可欠
▶ テーマは、外部の報告書や個人の嗜好によって決まる		▶ テーマは企業ごとに異なり、内発的である
▶ 企業の業績やCSR予算の制限を受ける		▶ 企業の予算全体を再編成する
▶ たとえば、フェア・トレードで購入する		▶ たとえば、調達方法を変えることで品質と収穫量を向上させる

いずれの場合も、法律および倫理基準の遵守と、企業活動からの害悪の削減が想定される

出所：マイケル・E・ポーター、マーク・R・クラマー、「共通価値の戦略」、DIAMOND/ハーバード・ビジネス・レビュー2011年6月号

出典：日経ビジネス ONLINE (<http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20110516/219999/?rt=ocnt>)

図1 CSVの3つの方向性

### CSVの基本コンセプト

### CSVの3つの方向性

<p>✓ CSV (Creating Shared Value) とは、社会課題の解決と企業の利益、競争力向上を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組み</p>	<p>社会課題を解決する 製品・サービスの提供 Reconceiving Products and Markets</p>	<p>✓ 社会課題を事業機会と捉え、自社の製品・サービスで如何に社会課題を解決するかを探索を通じた新規事業創発・推進</p> <p>代表例：GEのエコマジネーション、トヨタのプリウス、各種BOPビジネス</p>
	<p>バリューチェーンの 競争力強化と 社会への貢献の両立 Redefining Productivity In the Value Chain</p>	<p>✓ 効率化を通じたコスト削減、サプライヤー育成を通じた高品質原料の安定供給等、バリューチェーンを（新たな視点で）最適化しつつ社会課題を解決</p> <p>代表例：流通業による輸送ルート最適化を通じた環境負荷軽減、食品企業による原料農家育成</p>
	<p>事業展開地域での 競争基盤強化と 地域への貢献の両立 Enabling Local Cluster Development</p>	<p>✓ 事業展開地域における人材、周辺産業、輸送インフラ、市場の透明性等を自ら強化することを通じ、地域に貢献しつつ、自社の競争力を向上</p> <p>代表例：IT企業による偽域のIT教育支援を通じたIT人材という競争基盤の強化</p>

出所：「Creating Shared Value」 Michel E. Porter and Mark R. Kramer, Harvard Business Review January-February 2011をもとに作成

出典：日経ビジネス ONLINE (<http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20110530/220297/?P=2>)

## <地方都市ではCSRよりもCSVという概念の方が適している>

地方都市では、企業を取り巻く経営環境が年々厳しさを増している。従来のCSR活動は、本業と切り離されて考えられているため、地元企業関係者の間では「大企業や経営的に余裕がある企業が行うもの」という認識が少なからずある。とりわけ、村上岩船地域のような中山間地域も含む地方都市では、企業の大半が中小零細企業であるため、CSRという旗を立てても、その重要性は認識できても実際に取り組めるだけの余裕のある企業は非常に少ないのが実態である。

こうした状況下の中、我々はCSVというコンセプトに出会った。「社会課題の解決」と「企業の利益・競争力の向上」を両立させるという概念は、厳しい経営状況にある企業にとっても十分に賛同・共感を得られるのではないかと考えた。

地域と企業がお互いにWIN-WINの関係を築く。CSVとは、地方都市において企業をも巻き込んだ新しい「協働」を生み出していくための旗印となるコンセプトになると考え、本事業の中核となるコンセプトに据えた。

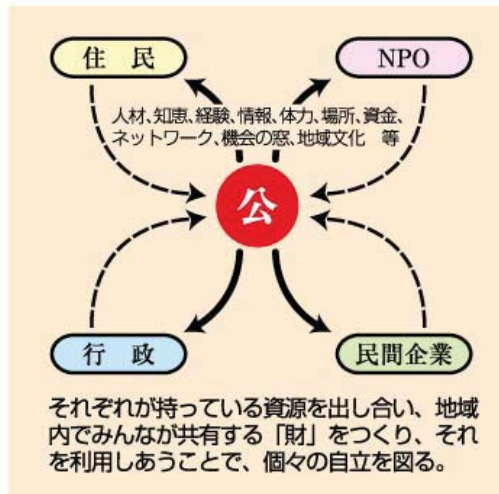
## <都岐沙羅パートナーズセンターが企業との協働に積極的に取り組む理由>

都岐沙羅パートナーズセンターは、設立時から以下のミッションを掲げている。

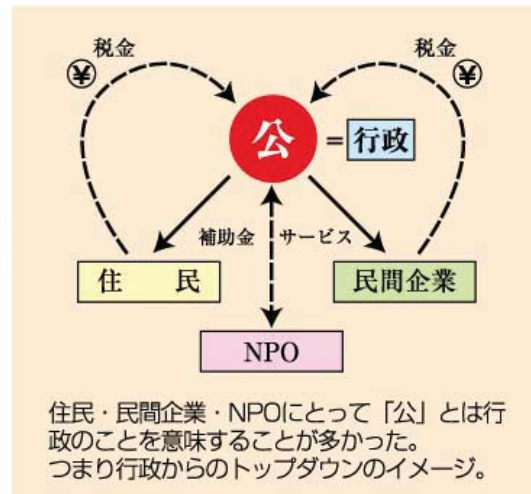
### MISSION

私たちは、地域内の財を集め、つなぎ、支えながら、広がりのある「公」を創造することで、持続可能な地域社会づくりに貢献します。

私たちがめざす「公」とは…



これまでの「公」とは…



これからの社会は、社会を形成する各主体（市民・企業・行政・NPO）がお互いに依存する関係ではなく、お互いが自立した上でパートナーシップを組みながら協力し合う関係を築いていくことが重要である。これまで「公」という言葉が意味するのは、まさに「官」であったが、これからの時代は「各主体が抱えている「財」を持ち寄り、それを皆で共有すること」、この共有する「財」こそが、新しい『公』で

あると我々は考えている。

このミッションを実現していくためには、地域づくりへの企業の参画が不可欠である。「地方において企業の参画をどうやって促していくかの仕組みづくり」は、当中間支援組織の重要な使命の一つである。

## 2 事業の概要

### 1) 事業実施地域の概要及び課題

#### 【地域の概要】

新潟県村上岩船地域は新潟県の最北端に位置し、1市2村で構成される広域市町村圏である。広大な面積の中に中山間地域を含め330の集落が点在しており、人口減少、少子高齢化が進行している。

#### <村上岩船地域の基礎データ>

- ・圏域人口 73,231人 (村上66,427/関川6,438/粟島浦366 (H22国勢調査))
- ・圏域世帯数 24,486世帯 (村上22,321/関川1,983/粟島浦182 (H22国勢調査))
- ・圏域高齢化率 32.0% (村上31.5%/関川35.9%/粟島浦43.0% (H22国勢調査))
- ・圏域面積 1,483.71平方km (新潟県の11.8%/山林が7割以上を占める)
- ・主要産業 観光産業、農林漁業、建設業
- ・50kmに及ぶ海岸線を有し、特定地域振興重要港湾岩船港がある。
- ・国道7号、113号、290号、345号が縦横に走り、日本海沿岸東北自動車道が朝日まほろばICまで開通済

図 新潟県村上岩船地域の位置



当地域は、市民による地域づくり活動が活発である。町屋を活かした一連の活動(町屋の人形さま巡り/町屋再生プロジェクト/黒塀プロジェクト等)や、中山間地域での集落活性化の取り組み(山北地区:山熊田集落/朝日地区:高根集落)、コ

コミュニティビジネス育成（ニューにいがた里創プラン／都岐沙羅の元気づくり等）は全国的にも評価が高く、数々の表彰を受けている。

こうした取り組みの蓄積もあって、地域内には多様なNPOが活動し、また平成24年春には住民主体のまちづくり協議会（村上市が旗振り役となって組織）が村上市内で17組織発足するなど、新しい公共の担い手が着実に増加している。

＜市民活動に関する基礎データ＞

- ・圏域内のNPO法人数：13法人
- ・住民主体のまちづくり協議会：17組織
- ・地域づくり活動団体数：80以上

## 【地域の課題】

### ●住民との「協働」によるまちづくりの転換が急務

市村は地方分権型の行政運営をめざし、地域住民やNPO、地元企業との協働によるまちづくりへの転換が急務となっている。（各市村総合計画・主要課題より）村上市では協働のまちづくりを推進するために、住民が主体となった「まちづくり協議会」を市内17地域に発足させた（H24春）。各協議会へは、市からまちづくり交付金という形で資金支援を行うと共に、各々に担当職員を配置するなど、着実に仕組みを構築しつつある。

しかし、まだ協議会は発足したばかりであることから、地域をあげてのサポート（組織基盤の整備、人材育成、事業・活動の実行力醸成、多彩なネットワーク形成など）が不可欠である。

### ●少子高齢化の進展による諸課題への取り組みがあまり進んでいない

少子高齢化が加速度的に進行していることから、これに伴って生じる諸課題（健康医療対策、交通弱者対策、集落自治機能の維持、山林・遊休農地の荒廃等）への対応が不可欠である。（各市村総合計画・主要課題より）

しかし現状では、行政側は産業振興や協働の仕組みづくりで手一杯であり、高齢者福祉、子育て支援、防犯・防災対策、居住環境整備、環境保全などの分野については、まだあまり取り組みが進んでいない。民間側での主体的な活動の育成により、早急にこうした諸課題への対応が必要である。

### ●地域・分野を越えた横断的な連携・協働の促進が重要

地域内には多様な地域づくり活動団体やNPOが活動し、民間企業も地域に根ざした取り組みを行っている中に、住民主体のまちづくり協議会は発足した。

しかし、現状では、テーマ型の活動（地域づくり活動団体・NPO）とビジネス



型の活動（民間企業、社会起業家）、地縁型の活動（まちづくり協議会、集落）という3つは、個別バラバラに活動しており、これらの効果的なネットワーク化が重要な重要となっている。

## 2) 取組の概要

### 事業1. NPOと民間企業の連携・協働事例実態調査の実施及びその情報発信

#### 【内容】

NPO（市民組織を含む）と民間企業の連携・協働による取り組みの実態と事例の詳細を調査・把握すると共に、CSVの普及啓発・情報共有を図るための冊子を作成する。

#### ①市民団体・NPOへのアンケート調査及びその情報発信

地域内のNPOに対し、「団体の基礎情報」「団体が提供できること」「求めていること」についてアンケート調査を実施し、市民団体側の実態を把握。収集したデータは、パネル展の開催・データベース化及びホームページ上での公開などで活用し、地域内でのNPOの周知向上を図る。

#### ②協働事例の詳細調査

地域内における地元企業とNPOによるCSV協働事例について、地域内の各種機関に情報提供を呼びかけながら事例発掘を行うと共に、個々の協働事例の詳細を把握するためのヒアリング調査等を行う。

#### ③事例集の作成

①、②を踏まえ、CSVの具体例を普及啓発する冊子を作成する。

#### 【成果目標】

- ・ CSV事例集の作成
- ・ CSVに関する地域内の動向把握

### 事業2. 新しい市民連携を促すマッチングイベントの実施及び支援メニューの整備

#### 【内容】

新しい市民連携を促すマッチングイベントを開催すると共に連携・協働事業の成長・発展を促す支援メニューの検討・整備する。

#### ①プログラム内容等の検証実験（マッチングイベントのプレ開催）

マッチングを生み出すためのイベントプログラムとして、どのような内容が最適なのかを探るために、実験的にマッチングイベントを開催し、その内容の検証を行う。

#### ②マッチングイベントの本開催

①の結果を踏まえ、新たな市民連携・CSVの取り組みを生み出すためのマッチ

ングイベントを開催する。

③CSVを育成するための支援メニューの整備

①、②を踏まえ、CSVを育成していくための支援メニューを整備する。

**【成果目標】**

- ・新たな連携・協働事業を1つ以上生み出す。
- ・連携・協働事業からCSVを生み出すための支援メニューの具体化

**<実施体制>**

本事業は、一般社団法人いわふね青年会議所を協力組織とし、両者が協働して事業を推進していく。

**【実施主体】** 特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

- (団体の強み)
- ・NPO、市民組織、行政機関の情報、ネットワーク
  - ・ワークショップ企画運営ノウハウ
  - ・多様な主体の連携、協働に関するコーディネートノウハウ

**【協力組織】** 一般社団法人いわふね青年会議所

- (団体の強み)
- ・多様な企業（特に若手経営者）の情報、ネットワーク
  - ・研修で培ったファシリテーションスキル

なお、事業実施にあたりは、必要に応じて次の組織・機関等へ参加・協力を呼びかけていく。

- (商工関係) 村上市商工会議所／山北商工会／朝日商工会／神林商工会／  
荒川商工会／関川村商工会／(一社)村上法人会
- (社会貢献) 村上ライオンズクラブ／村上ロータリークラブ／  
村上岩船ロータリークラブ
- (行政機関) 村上市／関川村／栗島浦村／新潟県村上地域振興局
- (金融関係) 村上信用金庫／第四銀行村上支店／第四銀行岩船支店
- (NPO) 地域内のNPO／まちづくり協議会
- (その他) コミュニティビジネス事業者／農業法人

【事業概要】

**事業 1. NPO と民間企業の連携・協働事例実態調査の実施  
及びその情報発信**

【内 容】 NPO（市民組織を含む）と民間企業の連携・協働による  
取り組みの実態と事例の詳細を調査・把握すると共に、  
CSV の普及啓発・情報共有を図るための冊子を作成。

【成果目標】 CSV 事例集の作成  
CSV に関する地域内の動向把握

**事業 2. 新しい民民連携を促すマッチングイベントの実施  
及び支援メニューの整備**

【内 容】 新しい民民連携を促すマッチングイベントを開催すると  
共に連携・協働事業の成長・発展を促す支援メニューの  
検討・整備。

【成果目標】 新たな連携・協働事業を 1 つ以上生み出す。  
連携・協働事業から CSV を生み出すための支援メニュー  
の具体化

【実施体制】

【実施主体】

**NPO 法人  
都岐沙羅パートナーズセンター**

- ◇NPO、市民組織、行政機関の情報、ネット  
ワーク
- ◇ワークショップ企画運営ノウハウ
- ◇多様な主体の連携、協働に関するコーディネ  
ートノウハウ

【協力組織】

**一般社団法人  
いわふね青年会議所**

- ◇多様な企業（特に若手経営者）の情報、  
ネットワーク
- ◇研修で培ったファシリテーションスキル

### 3 事業の実施フロー

#### 《事業実施前までの取り組み実績》

- 都岐沙羅（新潟県岩船地域）の社会貢献企業実態調査（H15）
- 民間企業の地域財を活かした市民活動・社会起業家支援のための研究（H16）
- 企業の社会貢献活動を考えるトークセッション&研究集会（H17）
- 新しい地域のネットワークづくり交流会の開催（H18～19）
- 村上逸品発掘交流会の運営※（H20～）

※「新しい地域のネットワークづくり交流会」を商品開発・販路拡大に特化させた取り組み。H21より村上市地産地消推進協議会事業として官民協働で実施している（現在も継続中）

#### 事業1. NPOと民間企業の連携・協働事例実態調査の実施とその情報発信

- 【内 容】 NPO（市民組織を含む）と民間企業の連携・協働による取り組みの実態と事例の詳細を調査・把握すると共に、情報を共有するための冊子を作成する。
- 【目 的】 地域内のCSV的な協働事例の実態把握  
身近な事例を地域内で共有するためのツール作成
- 【実施方法】 ①協力団体・機関にCSV的な協働事例についての情報提供を依頼  
※並行して当団体で独自に事例に関する情報を収集  
②収集した情報をもとに当事者へのヒアリング調査を実施  
③調査結果をまとめ、冊子を作成

#### 事業2. 新しい民民連携を促すマッチングイベントの実施及び支援メニューの整備

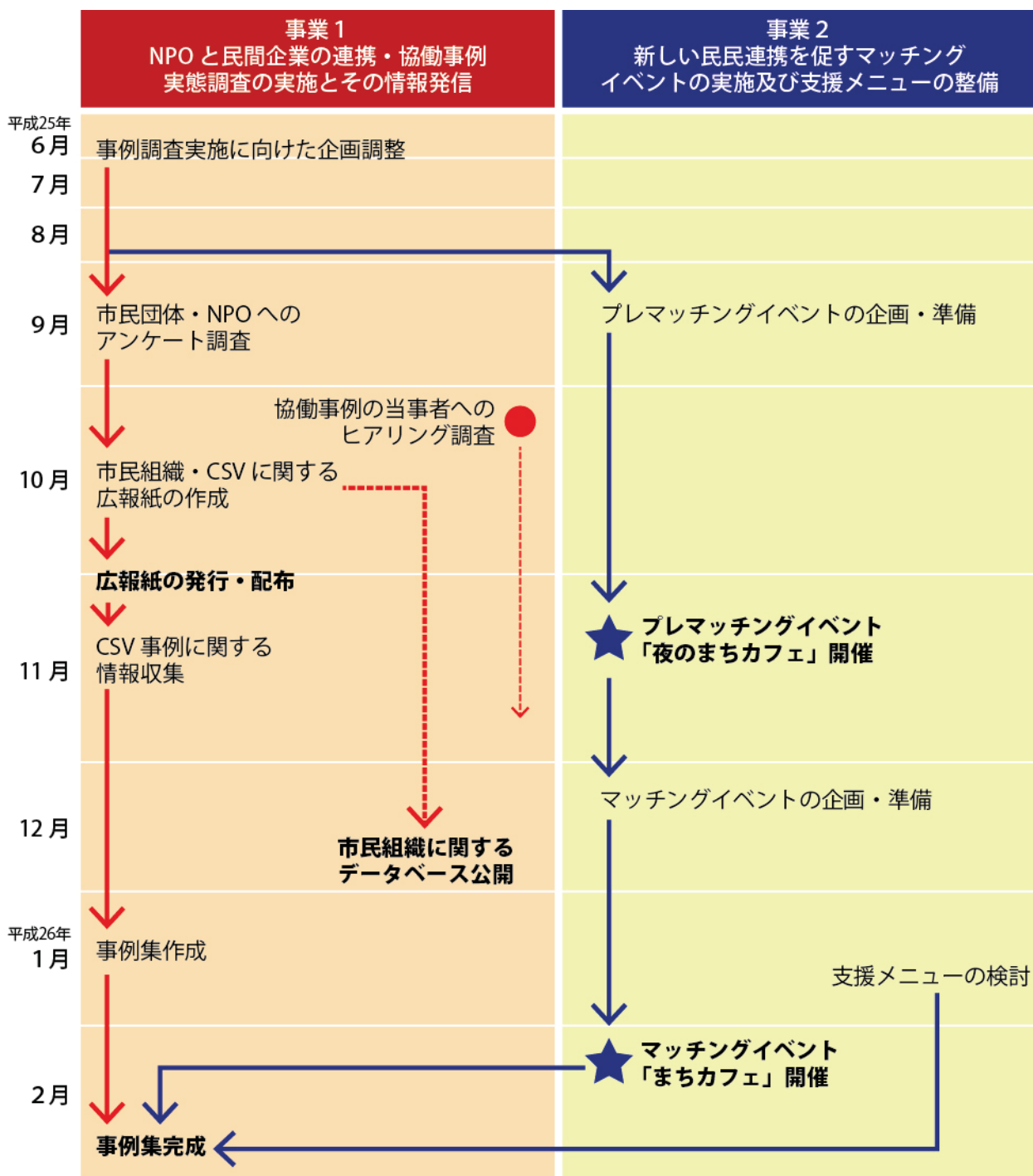
- 【内 容】 新しい民民連携を促すマッチングイベントの開催  
連携・協働事業への支援メニューの検討・整備
- 【目 的】 新たな民民連携の芽を多様な主体同士の情報・意見交換を通じて生み出す。
- 【実施方法】 ①マッチングイベントの開催  
参加対象：地域内の市民団体・NPO・まちづくり協議会・民間企業・各種団体・行政等  
参加人数：50～60名  
②支援メニューの検討・整備

#### 成果のとりまとめ・成果報告

##### 《事業終了後》

- ・マッチングイベントから生まれた民民連携・協働プロジェクト支援を開始  
（具体的な支援内容）事業コーディネート、事務支援、資金調達支援、広報支援等
- ・支援メニューの開始
- ・マッチングイベントの継続開催 ※支援を実施したプロジェクトの成果報告も兼ねる

## 4 工程表



## 5 事業報告

### 事業1 NPOと民間企業の連携・協働事例実態調査の実施とその情報発信

#### 1) 目的

新潟県村上岩船地域においては、単なる“企業の社会参加”から一步先に進んだCSV的な取り組み例が見受けられる。しかし、こうした事例が地域内にどれくらいあるのかは把握されておらず、また、個々の事例についてもその背景を含めた詳細についての調査は行われていない。

民民連携、特に企業とNPOの連携を促進していくためには、地域内にCSV的な取り組み事例がどれくらいあり、その詳細はどうなっているのかを把握すると共に、それらの情報を広く発信していくことが不可欠である。

この事業は、地域内のCSV事例の実態把握と、個々の事例を広く地域内で共有するための情報ツールの作成を目的に実施するものである。

#### 2) 取組の概要

##### (1) 市民団体・NPOへのアンケート調査及びその情報発信

民民連携を進めるにあたっては、まずは市民団体側の情報を広く提供・発信し、その後に企業側へアプローチしていった方がベターであると考え、地域内のNPOに対し、アンケート形式で以下の3つについての情報収集を実施した。

- ①各々の団体概要
- ②地域あるいは他団体に対して自分たちが「提供できること」
- ③自分たちが「求めていること」

ここで収集したデータから「地域づくり活動団体一覧」をチラシ形式で作成し、地域内で活動しているNPOの周知拡大のために、地域内全戸に新聞折込で配布した。

なお、協力団体である一般社団法人いわふね青年会議所側は、このアンケート結果を活用し、市内のショッピングセンターを会場にして市民団体の活動を紹介するパネル展（p14～）の開催や、NPO情報のデータベース化及びホームページ上で公開（p16～）を独自事業として実施した。（当団体はこれらの取り組みに対して全面的に協力した）

##### (2) 協働事例の詳細調査

CSV協働事例調査及び民民連携・マッチングを本格的に進めるにあたっては、「具体的にはどのようなものか？」をイメージしやすくするための情報発信が不可欠であると考え、(1)で作成したチラシの裏面に代表的な事例を当事者の対談形式で掲載した。

このチラシを説明資料として活用し、村上市商工会議所や商工会・法人会・ライオンズクラブ・ロータリークラブ・行政機関等に情報提供を呼びかけた他、地元新聞2紙の記事検索（過去3カ年分）も行うなどして、協働事例の収集を行った。

### （3）事例集の作成

（2）の結果を踏まえ、CSVに関する事例紹介等を掲載した冊子を作成した。

## 3）協力先・協力内容

協力先	協力内容
一般社団法人 いわふね青年会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査の実施協力</li> <li>・アンケート結果を活用し、団体紹介を行うパネル展の開催</li> <li>・アンケート結果のデータベース化</li> <li>・web ページの立ち上げ</li> </ul>
大洋酒造（株）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取材協力（対談の実施）</li> </ul>
高根 フロンティアクラブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取材協力（対談の実施）</li> <li>・企業との連携事業に関する情報提供</li> </ul>

## 4）取組内容と実施結果

### （1）市民団体・NPOへのアンケート調査及びその情報発信

#### ①アンケート調査の実施概要及びその結果

##### 【目的】

村上岩船地域で活動するNPO活動を、もっと地域住民・企業へ周知していくための情報収集を目的に実施した。

##### ※アンケート調査実施の背景

地域内の市民団体・NPOについての情報は、当団体が活動をスタート（平成11年）した時から中間支援活動の中で知り得た情報をストックし、内部でデータベース化していた。しかし、ここ4～5年はデータの更新が十分にできていなかったため、情報の更新が必要となっていた。

また、既存のデータベースは、あくまでも当団体内部で活用するデータであり、情報公開を前提としたものではなかった。そのため、NPO活動の周知を高める情報発信を行うにあたっては、“公開を前提として各団体から情報を提供してもらう”と

いうプロセスがどうしても必要であった。

### 【実施概要】

実施期間：H25年9月18日～9月30日

実施方法：郵送発送、FAX・メール・郵送回収

対象：村上岩船地域内で活動する市民団体・NPO・社会起業家

質問項目：①団体の基本情報（活動目的・内容・実績など）

②団体が提供できること

③団体が求めていること

アンケート依頼数：84団体

#### ※アンケート配布先について

当団体内部のデータベース（登録数：個人517／団体259／地域外を含む）に登録されている中で、地域内で現在も活動していると思われる団体を抽出し、配布することとした。また、近年に発足したまちづくり協議会（17組織）にも配布した。

なお、公民館登録団体への配布も検討したが、趣味サークル的な団体が多く、本事業の趣旨と照らし合わせた場合、配布する意義は低いと判断し、アンケート票の配布は行わなかった。

※アンケート票及び配布先については巻末資料1を参照

### 【アンケート結果】

84団体中49団体（回答率58.3%）から回答が得られた。

※詳細は巻末資料2を参照

#### 各団体が「提供できること」の内容

内容を大別すると「有償でのプログラム・サービス提供」「専門知識・技能等の提供」「無償での情報提供」「マンパワーの提供」「企画立案支援・備品貸出（ただし地域限定）」という5つに分類された。

#### <主な回答>

##### ◆有償でのプログラム・サービス提供：12団体（約24%）

- ・企業の団体職員、社員の健康づくりのためのスポーツ指導  
（NPO法人総合型スポーツクラブ・ウェルネスむらかみ）
- ・健康づくりを目的とした教室やイベントの開催（NPO法人希楽々）
- ・イベントへのダンス出演（NPO法人健康サポートプラス）
- ・繭クラフトづくり体験の出張講習（朝日村まゆの花の会） など



**◆専門知識・技能等の提供（内容によって有償）：3団体（約6%）**

- ・古建築の調査及び報告（越後村上古建築研究会）
- ・村上岩船地域の小路の調査（村上トライあぐる）
- ・ウォーキングの指導（ECHIGO 歩こう会）

**◆無償での情報提供：6団体（約12%）**

- ・地域の神社、仏閣の由来の説明（村上観光文化活性協議会）
- ・地域内外の様々な情報（人材・団体・事例など）の提供（村上市商工会議所青年部）
- ・現在までの活動の紹介の視察受入（高根フロンティアクラブ） など

**◆マンパワーの提供：4団体（約8%）**

- ・若者のトレーニングとしてボランティアに参加（村上市若者サポートステーション）
- ・事業などでボランティアが必要な場合のコーディネート（村上市社会福祉協議会）
- ・イベントを一緒に盛り上げます。（夢21・さんぽく塾） など

**◆企画立案支援・備品貸出（ただし地域限定）：15団体（約31%）**

- ・地区内の団体が実施する活動の企画や備品貸出等の支援をします。  
（各まちづくり協議会）
- ・「集落の元気づくり計画策定支援事業」・集落民が共有できる集落活性化のための計画づくりを支援します。（山北地区まちづくり協議会） など

**各団体が「求めていること」の内容**

「一緒に活動してくれる仲間」「情報・専門知識」「広報への協力」という回答が多く、純粋な資金提供と回答した団体\*は皆無であった。

**◆一緒に活動してくれる仲間：29団体（約57%）**

<回答例>

- ・まちづくり協議会の目的に賛同する個人、または団体等で、委員として会議や活動に参加していただける高校生以上の方。（山北地区まちづくり協議会）
- ・子どもの豊かな成長を願って活動している人達との交流を持ちたい。  
（神林おやこ劇を観る会）
- ・楽しく活動してくれる仲間を随時募集しています。（夢21・さんぽく塾）
- ・事業の企画や運営をお手伝いいただける方。（NPO法人希楽々）
- ・各種事業などでお手伝いして頂けるボランティアを募集しています。  
（村上市社会福祉協議会）

- ・活動に賛同していただける方（会員）を募集しています。  
（NPO 法人おたすけさんぽく）
- ・会員を募集しています。（村上トライあんぐる）

#### ◆情報・専門知識：11 団体（約 22%）

<回答例>

- ・新製品開発のためのアイデア（ゆりの会企業組合）
- ・総合体育館内にカフェをつくる構想があります。カフェ設営に関する全般についてアドバイスしていただける人を探しています。（NPO 法人希楽々）
- ・交流イベントなど島外の方と活動（交流）をしたい。（あわしまふうど）
- ・パンの販売先の確保の為の情報提供。（NPO 法人ふれあいネットせきかわ）
- ・ジョブトレーニング（職業体験）やボランティアの受け入れをお願いします。（村上地域若者サポートステーション）
- ・古材をストックし、再利用を考えていますが、そのストック場所が無く悩んでいます。（越後村上古建築研究会）

#### ◆広報への協力：6 団体（約 12%）

<回答例>

- ・当クラブの活動の広報への協力（NPO 法人総合型スポーツクラブ・ウェルネスむらかみ）
- ・事業の広報活動への協力。（NPO 法人希楽々）
- ・弱小 NPO のためパンフレットも案内もつくる経費がありません。どなたかの案内と一緒に載せてください。（NPO 法人健康サポートプラス）

※ 資金提供を求めている団体は 9 団体であるが、これら全てが「会員になって（会費を納めてもらって）活動を一緒に行ってほしい」という趣旨での回答であり、純粋に資金のみを求めているわけではない。

#### アンケート結果のまとめ

##### ●NPO側の多彩なソフトメニューが浮かび上がった。

各 NPO の「提供できること」について情報を提供してもらった結果、各々の特色・専門性に応じた多彩なソフトメニューが浮かび上がった。

##### ●自らの地域財を十分に把握・整理できていない団体も少なくない。

アンケートに回答した NPO のうち、「提供できること」を記載できなかった団体が 13 団体（全体の約 27%）あった。また、団体の活動内容・提供サービスをそのまま記載したと思われる団体もいくつか見受けられた。連携・協働という観点からすると、各々が有している地域財（自分たちはどんなことができるか）の把握・整理が

まだまだ十分にできていない団体が少なくない。

●大半のNPOが資金支援以上に「パートナー・協力者」を求めている。

各NPOの「求めていること」は、資金以上に「パートナー・協力者」を求めていることが明確になった。これは民民連携の必要性（＝潜在的なニーズ）を裏付ける貴重なデータであるといえる。

【総括】

民民連携を促していくためには、こうした情報の公開・共有が最初の一步としては非常に重要である。当地域では、これまでこうした類いの情報整理が十分に行われていなかったこともあり、大変貴重な（かつ公開可能な）情報が得られたことは大きな成果である。

## ②市民団体・NPOに関する情報発信

### <背景>

これまで村上岩船地域では、NPOに関する情報発信は各々の団体に委ねられており、発信力の差によって周知の度合いに大きな違いが生じていた。「地域内ではどのようなNPOが活動しているのか?」「それらは具体的にどんな活動をしているのか?」「代表者や連絡先はどこなのか?」といった基礎的な情報すら、一元的に整理・発信されていないのが実情であった。

「村上岩船地域にはどんな市民団体やまちづくり団体があるのか?」「ボランティアやまちづくりに関心があるけど、どうしたらいいのか?」「まちづくり活動や生活をしている中で困りごとがあるけど、どこに相談すればいいのか?」など、まちづくりに興味・関心のある地域住民（企業を含む）は多くなってきていた。民民連携を促していくためには、こうした地域ニーズに応え、地域内で活動するNPOの情報を知る機会・ツールを整備することが不可欠な状態であった。

### <目的>

NPOと企業の協働の重要性を地域住民や企業関係者に周知すると共に、地域内で活動しているNPOの情報を多くの人の目に触れる形で発信し、本事業への参加の機運を高める。

### <実施概要>

アンケートによって収集した情報を編集し、次の3つの取り組みを実施した。

## 1. 「NPOと企業の協働」という意識を啓発するためのチラシの作成・配布

(目的) 本事業の取り組みや地域内ではどんな地域づくり活動団体が活動しているのかを広く地域住民に周知すると共に、夜のまちカフェへの参加やデータベース作成への協力を呼びかける。

(仕様) B3版/両面/カラー/二つ折り/20,000部

(内容) 表面：夜のまちカフェの開催告知

NPOと企業の協働事例の紹介

市民活動団体パネル展の告知

裏面：地域づくり団体データベース作成に向けた情報提供の呼びかけ

地域づくり活動団体の一覧表（データベース掲載予定団体）

(配布方法) 平成25年11月1日の新聞折込で地域内全戸に配布

※チラシの詳細は巻末資料3を参照



表面



裏面

## 2. 市民団体の活動紹介パネル展の開催（主催：いわふね青年会議所）

(目的) NPOと企業の協働を進めるにあたっては、まずはNPO側の情報周知が必要である。多くの地域住民が利用するショッピングセンターにおいて、買い物客の目にふれる場所でNPOの情報発信を行うことで周知を広げる。

(場所) 村上プラザ 1Fセントラルコート

(期間) 平成25年11月5日～11月8日

(内 容) 各NPOの活動紹介パネルをショッピングセンター内の広場に掲示  
 ※団体の活動紹介パネルについては各団体に内容を一任。一部団体は  
 いわふね青年会議所がアンケート結果を編集して作成。

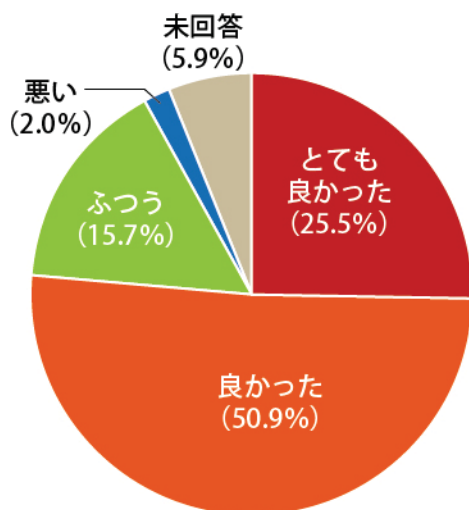
(参加団体) 46 団体 (①のアンケート回答団体に依頼した結果、46 団体から協力が得られた)

※来場者にはアンケートへの記入を呼びかけた 51 名から回答が得られた。



写真 パネル展の様子

※来場者アンケート (回答数 : 51) の結果



パネル展の感想は？

【感想の理由】

- ・今まで知らなかった団体がたくさんあり勉強になった。
- ・各団体の取り組んでいることなど詳しく知れた。
- ・過去にあまりこのような取り組みはなかったので、新鮮感がある。
- ・今まで知らなかった自分の住む街のまちづくりの団体を一堂に見れて良かった。
- ・近くにこれだけたくさんの団体があり、地域を元気にしよう頑張っていることを知ることができた
- ・あまり名前を聞いたことのない団体も多く知ることができた
- ・今までなかった
- ・各地域の様子がよくわかった
- ・今回プラザでの開催は単独ではなく他団体との共同開催のほうがにぎやかでよかったのでは？

(実施結果) こうした情報発信がこれまで行われていなかったこともあり、好意的な意見が大半を占めた。また、アンケート結果から、まちづくり団体



地域福祉向上・創出・強化 活動の場を広げよう！団体データベース

JCI **まちづくり団体データベース**

トップページ このサイトについて

団体詳細データ DATA

朝日村まゆの花の会



この地域です

一般社団法人いむね青年会議所

〒956-0841  
新潟県村上市小町4-10  
TEL. 0254-53-4257

団体名	朝日村まゆの花の会
住所	新潟県村上市小町1215
電話番号	0254-72-0387
FAX番号	0254-72-0387
メールアドレス	<a href="mailto:info@mayuflora.com">info@mayuflora.com</a>
ホームページアドレス	<a href="http://www.mayuflora.com">http://www.mayuflora.com</a>
活動目的	豊かな文化を 継承する まゆの花の会 まゆクラフトの楽しさを伝える
活動内容	・ 香道体験・桑葉生虫飼・染物販売・商品制作販売・まゆクラフト体験受け入れ
活動実績	1986 「朝日村まゆの花の会」創設 1987 朝日村まゆの花の会認定を受ける 1990 朝日中学校卒業生協賛事業開始 1992 「朝日地区まゆクラフトコンテスト」グランプリ受賞 1996 朝日クラフトクラブ-朝日工業会 賛助協賛 1997 障がい者アートクラフト-クラフト本場賞受賞 1999 「朝日地域の文化づくり支援事業」に申請し承認を受ける 2000 ホームページを開設、インターネットによる販売を始める 2001 朝日地区文化振興会に協賛の支援を受ける
提供できること	学校PTA 施設 町内会等出資提供出来ず。 条件など：有料です。ご希望に応じて種類メニューの提案 させていただきます。
活動料/販売 条件など	活動料/販売 条件など：費用5,000円程度
活動内容	朝日産桑の生糸17人で、工業団地として17年目を、朝日産桑の生糸と桑葉を販売する ための活動を行っています。桑畑の維持から、体験キット、講習会等企画していま す。桑の生糸の活用が広まっています。安心安全な桑葉の提供を継続していくため、桑畑 の維持も継続しています。
ジャンル	・ 芸術・芸能・文化
活動エリア	朝日町・村上市全域

▲ RETURN TO TOP

copyright©2013 Junior Chamber International. All rights reserved.

写真 データベースに掲載されている  
団体情報の例

地域福祉向上・創出・強化 活動の場を広げよう！団体データベース

JCI **まちづくり団体データベース**

トップページ このサイトについて

団体詳細データ DATA

NPO法人総合型スポーツクラブ ウェルネスむらかみ



この地域です

一般社団法人いむね青年会議所

〒956-0841  
新潟県村上市小町4-10  
TEL. 0254-53-4257

団体名	NPO法人総合型スポーツクラブ ウェルネスむらかみ
住所	村上市三ツ間13-25
電話番号	0254-52-6311
FAX番号	0254-52-6154
メールアドレス	<a href="mailto:info@wells-murakami.com">info@wells-murakami.com</a>
ホームページアドレス	<a href="http://www.wells-murakami.com/">http://www.wells-murakami.com/</a>
活動目的	1. スポーツ活動、健康を通して地域住民の健康づくり、仲間づくりを促す 2. 村上市地区体育協会の維持管理（施設管理等）
活動内容	1. 各種スポーツ・運動部活動の開催 2. 町民体育や学生部活動などの部活動の開催 3. 各種スポーツ大会の開催 4. 施設管理業務 5. 村上市地区体育協会の維持管理
活動実績	・ 平成13年度設立 ・ 会員数 約 1,500名 ・ 平成24年度文部科学省指定スポーツ振興団体の指定 指定 村上市地区体育協会の維持管理、スポーツ振興事業(25事業) ①健康づくり事業 10事業 ②趣味・レクリエーション 3事業 ③健康づくり推進委員会 4事業 ④健康づくり推進委員会 4事業 ・ 村上市地区体育協会 1(1)地区体育協会 ・ 村上市地区体育協会 1(2)地区体育協会 ・ 各種スポーツ大会の開催(3日、ボウリング大会・健康づくり大会・スポーツプロ ジェクト) ・ 村上市地区へ各種運動部活動 ・ 町内PTA等でのレクリエーション開催 ・ 村上市地区マラソン大会事務局 ・ 村上市地区体育協会の事務局 ・ 村上市地区スポーツ少年団事務局
提供できること	健康運動指導士や各種運動系の資格を持ったスタッフがおり、町内各運動部活動がで きます。部活動の開催も行っており、会社や学校、町内の行事などでご利用 ください。 本クラブの活動(1)ボウリング大会・ボウリング大会・健康づくり大会(1) 健康づくりのための運動部活動(健康運動指導士 活動) ・ 子どもの運動部活動(MAQトレーニング・ランドアホー、親子ランドアホー 等) ・ レクリエーションの企画・運営 条件など：有料
活動料/販売 条件など	「元気なひとづくり・元気なまちづくり」をテーマに活動しています。クラブに は健康運動指導士や各種資格を有するスタッフがおり、子どもからお年寄りまでみな さんの健康づくりの場づくりをお手伝いします。活動は幅広く、料理や手 芸、登山などの趣味の活動も展開しており、健康づくりの場づくりの場を提供 しています。 また、施設管理として村上市地区内の体育施設を管理・整備してい り、みなさんが安心して楽しんでいただけるよう努めています。
ジャンル	・ 教育・子育て・青少年 ・ スポーツ・健康増進
活動エリア	村上市全域

▲ RETURN TO TOP

copyright©2013 Junior Chamber International. All rights reserved.

(実施結果) 地域内で活動するNPOの情報ポータルサイトが立ち上がり、NPOに  
関する情報検索の入り口が整った。自前でホームページを持っていない  
団体がさほど多い状況ではないため、NPOの団体情報を知る手立てが  
できたことは、大きな成果である。  
NPOと企業の連携を進めていく上では、企業がNPOの情報を入手で  
きる環境が整っていなければ、話し合いのテーブルにすら着いてくれな  
い。このデータベースの公開によって、そのための下地を整えることが  
できた。

## (2) CSV協働事例の詳細調査

### ①協働事例の発掘・整理

CSV協働事例とは具体的にはどのようなものか？を周知するために、(1)で作成した地域づくり団体一覧の裏面に、当地域での代表的CSV事例（大洋酒造(株)×高根フロンティアクラブの取組）を、当事者の対談形式で掲載した（下参照）。

**高根フロンティアクラブ&大洋酒造株式会社 協働事例の舞台裏を語る**

# 対談 山の集落と酒造会社が手を組んだ!



**大洋酒造**

**益田 茂彦さん**  
大洋酒造株式会社（昭和18年設立）の7代目社長として平成13年より現在に至る。地元のおいし14の酒蔵が合併してきた会社として、地域おこし推進と、地域限定酒造とも協働を行っている。また平成23年には別荘の運営と「和心酒」を開発し地域の観光拠点として多くの観光客を受け入れている。

山 高根フロンティアクラブと大洋酒造さんとの関わりは、どぶろく造りを大洋酒造さんから教えてもらい出した平成17年頃からですね。

益田 そうだね。高根でも酒造特産品でどぶろくを製造出来ることになったのよ。専科を利用した山の食育「BROB」がオープンしたのがきっかけだね。どぶろくも造る庄屋は本気でやって成功してもらいたいのよ。私はどぶろくを造る鈴木さんに手紙を書いて、「金をかけるな、イベントをやって人を集めろ」と伝えたんだけど、鈴木さんは高根フロンティアクラブを動かしてそれをきちんと実践してくれたわけですよ。

山 そのイベントというのが一緒に始めた雪中貯蔵イベントですね。

益田 そう。大洋酒造のねらいは最終的に大洋酒造を

売りたいんだけど、売る方法として地域ブランドを利用したかったんですよ。地酒をどう周囲に広めたいか考えていた時、地域の人達と共に活動していきよってことがこれからは大事だと思ったんです。そういう発想でどぶろくも指導してきましたし、酒造の機もこの機に買ってもらって、こっちも地域利ならぬ大洋酒造しにつながらると思ったわけですよ。つまり企業のニーズと地域のニーズがうまく合致したってことだね。

山 そらですね。片方だけじゃなくて思いが一緒に高まっていくのが一番理想的ですね。でも大洋酒造さんは高根と協働して行った雪中貯蔵イベントを通して具体的にどんなメリットがあったんですか。

益田 まず、新聞で取り上げてくれるし、テレビにも出たしね。そのお陰で支部会の会員もずっと増え続けているし、人と人の繋がりができて東京会館で大洋盛を味わう会も開催でき、東京のファンもかなり増えましたよ。

山 高根でも大洋酒造のお客様との繋がりが出来て、BROBにも多くの方々が来てくれる様になりました。ただ、今BROBで働いてもらっている方々は本当にどぶろくの時期で働いてもらっているのよ。まだまだだなとは思っていますが。

益田 フロンティアクラブの活動自体でお金がなくても、それをやることで他に利益が流れればいいんだよね。

山 高根は、BROBを開設したことによっていろいろなお金が動くようにはなっているんです。例えばBROBで出すそばは地元産の蕎麦栽培していますし、それによって酒造家も入ってくるので、それをイベントにも使えるようになっています。また、BROBに協賛物などを持ち込む

でもらうと、金銭的にはたいしたことではないですが、集落内でお金が回っている状況を作り出すことができています。

山 それはいいね。

益田 話は変わるけど、大洋酒造は来づくりもしていますよね。

益田 あれは社員教育の一環でこれ10年くらいやっていますね。社員の田舎さんの田舎を使っています。今は越後産を醸造しているんです。社員教育から始まったけど今はどちらかというと体験型P&Mの意味が強いね。外部の人に對して「このあいだ縁切りしてきてまよ」とか、「そのお家でつくった酒がこれだよ」とってお客さんに自慢話が出来るといいね。

山 年々社員の方の意識も変わってきましたか？

益田 そうですね。社員も最初はね、高根の雪中貯蔵をするとか、田舎にするだけ、毎年入社するの会場で開放するだけ、普通の仕事以外になんでこんな余計な事をするんだって気持ちがいっぱいだったと思いますよ。だけどそれを何回もやっているとこっちは慣れ所とか酒造が理解出来るようになってくるわけですよ。その一番は和心酒（なごみくら）の開設ですね。観光バスがこれだけ来るようになったんだから、社員の意識も必ずと高まるよね。

山 高根では、まず少人数で集まって自分たちの夢を語り合うことから意識が変わっていったんです。語り合ううちに情熱が湧いてきて具体的な行動に移るわけだけど、高根の場合はフロンティアクラブという組織をつくったこと、そこが中心になって集落全体でワークショップを開催し、これからの集落づくりのことをみんなで考えたことが大きかったかな。

山 昔ね、山奥の集落はひっそり暮らしていてよき者には警戒心を持っている、そういうイメージがあるじゃない。でも高根は全然無い。積極性がある、人の話も聞く度がある。面白い、行動力もある。すばらしいと思う。だから不思議でしょうがない。

山 ありがとございます。18年もフロンティアクラブをやってきたけど、どんなに優秀な組織でも、どんな優秀な個人でも、一人じゃ地味なんで変えられないんですよ。やっぱり、周りのみんなを巻き込んでいくことで初めて地域がよくなっていくってこと。それは長くやってきて学んだことですね。それと繋がります。大洋酒造さんともそうだし、学生さんとの繋がりがね。これからも大事にしていきたいです。



**高根フロンティアクラブ**

**遠山 政好さん**  
高根フロンティアクラブ（平成8年設立）の3代目社長として平成20年より現在に至る。クラブの活動として高根山のおいし14学校（食育、後継者継承）の運営・季節ごとのイベント開催・ひまわり栽培などの活動を実施している。また大学企業とのCSV活動、大学生の現地実習なども積極的に受け入れている。

### (大洋酒造(株)×高根フロンティアクラブの協働事例の概要)

大洋酒造(株)と高根集落で地域おこしに取り組む高根フロンティアクラブが協働し、毎年2月に雪中貯蔵イベントを開催。大洋酒造(株)は、新たな顧客開拓につながり、高根フロンティアクラブは冬場の交流人口拡大につながった。

なお、高根フロンティアクラブとの協働が縁で、大洋酒造(株)は、東京にある東京會館で「大洋盛を楽しむ会」を開催することができ、首都圏での新たなプロモーション機会も得て本業にとって大いにプラスになっている。

高根集落のファンが大洋酒造のファンになり、大洋酒造のファンが高根集落のファンになるといった好循環が生まれ、まさにWIN-WINの関係が構築されている。



当初、CSVの協働事例の発掘作業は、この資料を用いて地域内の各種機関に趣旨を説明し、推薦してもらうことを考えていた。ただ、CSVという考え方自体に全くなじみがないこともあり、本格的な照会を行う前に、いくつかの機関に内々に趣旨説明を行ってみたところ・・・その場でゼロ回答する機関が続出した。（協力団体であるいわふね青年会議所にも照会を行ったが、ゼロ回答であった。）

そのため、当初予定していた各機関への事例照会依頼は十分な成果が得られないと判断し、中止することにした。

＜照会を依頼する予定としていた機関・組織＞

村上市商工会議所／山北商工会／朝日商工会／神林商工会／荒川商工会／  
関川村商工会／（一社）村上法人会／村上ライオンズクラブ／  
村上ロータリークラブ／村上岩船ロータリークラブ／村上市／関川村／粟島浦村／  
新潟県村上地域振興局／村上信用金庫／第四銀行村上支店／第四銀行岩船支店 等

そこで急遽、多彩な地元情報が掲載されている地方新聞2紙（村上新聞／サンデーいわふね）の3カ年分の記事検索を実施した。CSV事例の可能性がある取り組みを記事から情報を探そうと試みたのだが、残念ながらそれらしき記事は皆無であった。

以上の経過から、当団体が日々の中間支援活動で情報を入手していたCSV事例程度しか事例はないと判断した。

## ◎当団体が入手していたCSV事例の情報

（地元企業とNPO）

### a 大洋酒造株式会社と高根フロンティアクラブによるプロジェクト

p 18 参照

### b むらかみ町屋再生プロジェクトと瀬波温泉旅館の連携

「むらかみ町屋再生プロジェクト」とは、町屋再生のための市民基金をつくり、そこから町屋の外観を再生する店に補助金（最大 80 万円・補助率 60%）を出すことで町屋の外観を再生するという全国初の市民プロジェクトである。現在までに 30 軒近くの外観が再生され、往時の歴史的な景観が徐々に復元されてきている。

基金は全国の人たちに呼びかけ会員になってもらい、年会費（3,000 円）を納

める形で造成されている。この際、基金の会員には地元温泉旅館が提供した平日限定で使用できる宿泊割引券が進呈される仕組みになっており、こうした後押しもあって800名近くの会員を獲得し、毎年3軒程度の助成が行われている。温泉旅館の支援により基金の会員が維持され、基金によって街の魅力向上につながり、それが観光誘客につながるという好循環が生み出されている。

**c 株式会社新和建設とハンドメイドクラフトサークル「菜の花's」による連携事業**

(株)新和建設では独自の住宅モデルがあり、それをPRするためにモデルハウスを建ててイベントを行っていたが、なかなか集客に苦戦していた。一方、ハンドメイドクラフトサークル「菜の花's」は、作ったクラフトをどこかで販売したいという意向を持っていたが、なかなか場所が無く困っていた。そんな両者は当団体が主催したフォーラムの中で知り合ったことがきっかけとなり、両者の協働事業が立ち上がった。

具体的には、(株)新和建設のモデルハウスでイベントを行う際、屋内でハンドメイドクラフトの販売スペースを提供するという取り組みである。ハンドメイドクラフトの販売によって集客が見込まれる企業側と、屋内での販売場所を求めているサークル側の利害が一致し、この取り組みは実行され、大きな成果を上げている。

(県外企業とNPO)

- d 株式会社ノバレーゼと地元農家及び都岐沙羅パートナーズセンターとの連携
- e キヤノンマーケティングジャパン株式会社と高根フロンティアクラブの連携
- f TOTO株式会社と高根フロンティアクラブの連携
- g 株式会社ユーズと都岐沙羅パートナーズセンターの連携

※本事業では、できる限り地元企業との連携事例を取り扱いたいと考えていたため、d～gよりもa～cを中心に詳細調査を行うこととした。

## ②個別事例の詳細調査

前項の a～c について、関係者へのヒアリング調査を実施した。その結果は以下のとおりであった。

### a 大洋酒造株式会社と高根フロンティアクラブによるプロジェクト

- この事例については、事前情報から明らかに C S V 事例であると判断していたため、先行して当事者へのヒアリングを実施した。
- 両者とも、各々の得意分野（＝本業）を活かし、お互いに WIN-WIN の関係になるような事業展開を意識して進められており、非常に質の高い C S V の取り組みであった。

※概要については 11/1 に配布したチラシに対談という形で掲載。

※本事業で作成する事例集（後述）において、ヒアリングの詳細を掲載。

### b むらかみ町屋再生プロジェクトと瀬波温泉旅館の連携

- この事例については、諸般の事情によりヒアリングは実施できなかった。

※情報開示に対してあまり積極的ではない雰囲気があったことから、無理にヒアリングを行うことはしなかった。

### c 株式会社新和建設とハンドメイドクラフトサークル「菜の花's」による連携事業

- ヒアリングを依頼する段階で、既に取り組み自体が消滅していることが判明。電話ヒアリングによる情報収集となった。

<消滅してしまった主な要因>

ア) とても良い取り組みだとは思ったが、単発で終わってしまった。お互いに「続ける」という意識が希薄であった面はある。

イ) 両者の思惑が一致して始まった取り組みであったが、菜の花's というサークルの認知度が高まり、村上市民ふれあいセンター（市内の文化ホール）からも同様の依頼が行くようになり、メンバーが多忙で手が回らなくなったことも、続かなかった要因である。

ウ) 両者がパートナーシップを構築するだけの機会があまりなく、お互いに遠慮した関係のままであった感はある。

### (3) 事例集の作成

(目的) CSVという視点からの民民連携（特にNPOと企業の連携）を地域内で広めていくための情報発信ツールとして、CSVに関する事例集を作成し、広く地域内に配布することで、CSV及び民民連携の普及啓発を図る。

(事例集の内容) 当初は、詳細調査の結果を踏まえ、地元企業のCSV事例を複数掲載する予定であった。しかし(2)に記したとおり、事例として掲載できるのは1事例のみという結果であったため、事例集の内容は以下のとおりとした。

- CSV事例集は大洋酒造(株)と高根フロンティアクラブの取り組みについて、詳細を当事者の対談形式で紹介する。
- CSV的な取り組みの芽を生み出すマッチングイベント「まちカフェ」(後述)について、始まりの経緯を含め詳しく紹介する。
- 当初は扱わない予定であった県外企業との協働事業についても、その概要を紹介する。

(仕様) A4変形サイズ(250mm×210mm)、24ページ、カラー

(作成部数) 2,000部

(配布方法) CSV事例の照会を依頼しようと考えていた協力機関(p19参照)や地域内のNPO、まちづくり協議会、まちカフェ参加者には郵送して配布する予定\*。なお、組織内の会員(特に企業)への配布を行う場合は必要部数を送付する他、チラシ等のラックに置いて一般配布してもらえるようにも依頼する。

※配布は3月下旬を予定。

※作成した事例集は別添参照。



## 5) 取組の成果

### 【当初目標】

- ①地域内のCSV的な取り組み状況の実態把握（地元企業とNPOの協働事例の発掘）
- ②CSV事例の詳細調査
- ③CSVを普及啓発するための広報ツールの作成

### 【当初目標に対する達成状況（自己評価）】

総合評価：○（若干の変更はあったもののほぼ達成できた）

- ①については、地元企業とNPOによるCSV事例は数例しかなく、県外企業との事例の方が多いという実態を明らかにすることができた。
- ②については、数少ない事例についてその詳細を調べ、可能な限りその内容を事例集に詳しく掲載した。
- ③は当初想定していた内容からの変更はあったものの、普及啓発のために広報ツールを作成することができた。

### 【具体的成果（Output）】

- まちづくり団体データベースの公開。
- 事例集「協働の本」の作成。

### 【総括】

民民連携を促していくための基盤づくりが着実に進行できた。当地域ではこうしたソフト的な基盤づくりが遅れていただけに、NPOの情報発信基盤（まちづくり団体データベースの構築及びポータルサイトの開設）が整備できたことは大きな成果である。

一方、なかなかCSV事例を発掘できずとても苦労した。情報収集方法が間違っているのか、本当に事例が無いのかの判断が難しく、当初予定していなかった新聞記事検索も追加実施するなど、複数の手段でリサーチを行った上でCSVに関する実態把握の結果を出すようにした。

地域内のCSV的な取り組みは当初思い描いていた以上に少なかったという結果に終わったが、この背景には、「CSVという考え方が企業側に全く浸透していない」という面があることを十分に考慮する必要がある。実際にはCSVであっても、当事者がそれに気がついていないというケースも十分にあり得ると感じている。また、第三者的にはCSVの好事例であっても、当事者（特に企業側）があまりオープンにしたがらない傾向があるということもわかった。このあたりは、CSVへの理解が浸透していくことで十分に改善できると考えており、そうした意味では今後の展開における「手の打ちどころ」を掴むことができたのは1つの重要な成果であった。

## 6) 課題

NPO（非営利団体）と本業を絡めた連携・協働をしているということに対し、周囲からの反応がどうしても気になり（例：NPOを使って自分たちだけが儲けているというやっかみ）、どうしても積極的に情報を開示したがる傾向が見られる。これは、CSRという考え方が広く認知される前の状況（自社の社会貢献を積極的に開示するのは、単なる自社PR・自画自賛でしかないという認識）と同じであると感じた。

普及啓発にあたっては、企業側がこうした認識を改めるようなアプローチ及び機運の醸成が必要であり、次年度以降の取り組みで考慮していきたい。